平成30年６月期企業動向アンケート調査（第93回）

～前期比やや悪化、来期は今期比改善の見込み～

1．アンケート回答企業の今期（４～６月期）の業況判断ＤＩ（全体）は「▲５」と、前期比２Ｐ悪化した。来期（７～９月期）の見通しは「▲１」と今期比４Ｐ改善の見込み。

＜全般的業況判断ＤＩの動き＞

業　種	ＤＩ		
	前期	今期	来期見通し
全　　体	▲ 3	▲ 5	▲ 1
製　造　業	▲ 5	▲ 11	0
建　設　業	7	13	6
卸 小 売 業	▲ 5	▲ 14	▲ 7
サービス業	▲ 8	▲ 4	▲ 6

2．業種別では、製造業と卸小売業が前期比悪化した一方、建設業とサービス業は改善した。来期は、製造業が前期比11Ｐ改善しマイナスが解消され、建設業は、公共工事の受注等でプラスを維持する見込み。

3．資金繰りＤＩは、全体で前期比３Ｐ改善し、業種別では建設業、卸小売業が改善した。設備・店舗等ＤＩは、全体で「不足」の度合いが前期比縮小し、業種別では製造業、卸小売業で改善した。雇用者数ＤＩは、全体で「不足」が前期比横ばいで、業種別でも、全ての業種で不足感が依然強い。

4．今年の夏季賞与支給（見込み）総額は前年比「横ばい」が最も多く、１人あたりの平均支給倍率は1.49倍、平均支給額は31万円であった。

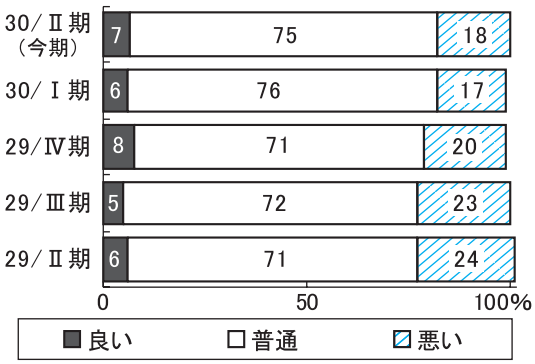
5．平成29年度の採用者数は、全体で1,854人、うち、県内出身者は1,406人、外国人が61人であった。業種別では、製造業が752人（うち、県内544人、外国人50人）と最も多い。採用者の履歴では、「中途採用」が1,243人（うち、県内926人、外国人59人）と最も多かった。

○ 現在の県内景気をどう見ていますか？

＜「普通」が75%＞

県内景気の判断は「普通（75%）」「悪い（18%）」「良い（７%）」で、前期と比べ、ほぼ横ばいの結果となった。今期の回答企業の業況判断ＤＩが前期比やや悪化したものの、株価や為替に大きな変動が見られないことから、県内景気の判断を据え置く傾向がうかがえる。

県内景気の判断



注）四捨五入の関係により、必ずしも100%にはならない。

—アンケート調査の概要—

実施期間：平成 30 年 6 月 1 日～ 6 月 16 日
対 象 先：県内に本社または支店等を有する企業（600 社）
内　　容：①景況判断
②自社の業況
③平成 30 年夏季賞与支給状況について
④平成 29 年度の採用者数について
調査方法：郵送によるアンケート
回収状況：回答企業 314 社（回答率　52.3%）
※本調査は、当所と宮崎県が共同で実施し、調査結果は県政にも活用されることになります。

＜回答企業内訳＞

		業種				資本金		
		製造業	建設業	卸小売業	サービス業	3千万円未満	1億円未満	1億円以上
企業総数	314 100.0%	101 33.1%	67 22.0%	85 27.9%	52 17.0%	147 52.5%	106 37.9%	27 9.6%
県　央	145 47.5%	30	28	49	38	65	54	14
県　北	70 23.0%	28	19	19	4	34	23	6
県南西	90 29.5%	43	20	17	10	48	29	7

注）業種、資本金、所在地の未記入企業があり、総数と一致していない。下段は企業構成比率。

＜所在地区分＞

県　央：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡
県　北：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡
県南西：都城市、小林市、えびの市、日南市、串間市、北諸県郡、西諸県郡

＜業種区分＞

サービス業には、製造、建設、卸小売業以外の業種を含む

＜文中の用語＞

前期：平成 30 年 3 月期調査
今期：平成 30 年 6 月期調査
来期：平成 30 年 9 月期調査
Ⅰ期：1～3 月、Ⅱ期：4～6 月
Ⅲ期：7～9 月、Ⅳ期：10～12 月

ＤＩ（Diffusion Index）

「好転・増加・過剰」の回答割合(%)－「悪化・減少・不足」の回答割合(%)＝ＤＩで、景気動向を判断する指標のひとつ。
Ｐ：ポイント

１．全般的業況判断

（前期比）　（表１、図１）

＜悪化＞

今期の全体における全般的業況ＤＩ（「好転」－「悪化」）は「▲５（前期比２Ｐ悪化）」と、２期連続で悪化した。

業種別では、製造業、卸小売業でＤＩが前期比悪化した一方、建設業、サービス業は改善した。

従業員別は「100～199人（▲23）」、資本金別では「１億円以上（▲18）」の悪化が目立った。

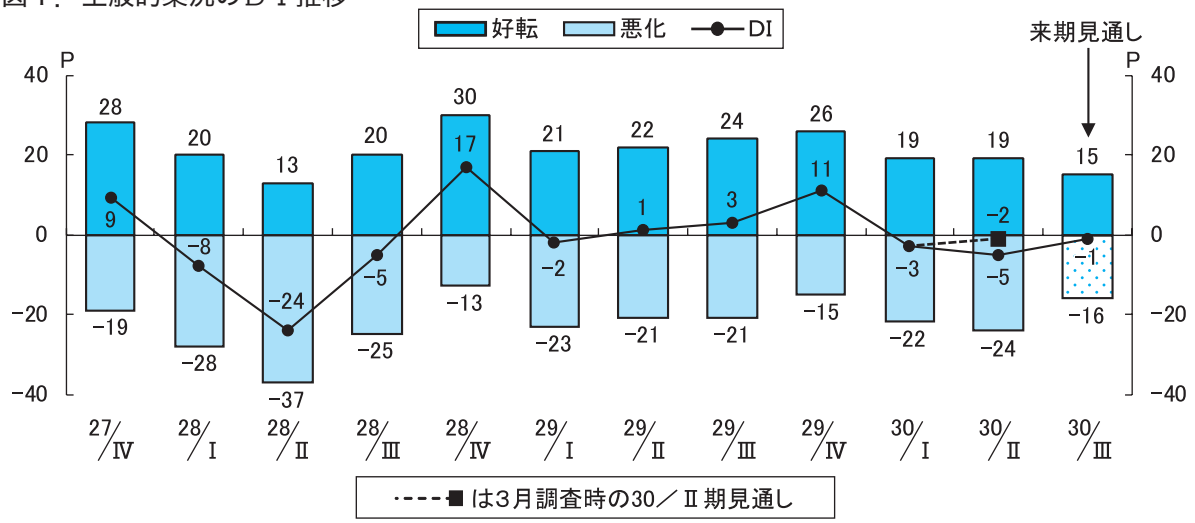
表１．今期の全般的業況（業種別・規模別）

単位：%、ポイント

項目＼業況		好転（A）	悪化（B）	今期DI (A)-(B)	前期ＤＩ
全体	(314)	19	24	▲ 5	▲ 3
業種 製造業	(104)	16	27	▲ 11	▲ 5
業種 建設業	(71)	27	14	13	7
業種 卸小売業	(86)	16	30	▲ 14	▲ 5
業種 サービス業	(53)	17	21	▲ 4	▲ 8
従業員 50人未満	(163)	22	22	0	▲ 3
従業員 50～99人	(69)	19	25	▲ 6	5
従業員 100～199人	(34)	6	29	▲ 23	▲ 9
従業員 200人以上	(39)	15	26	▲ 11	▲ 11
資本金 3千万円未満	(151)	20	23	▲ 3	▲ 4
資本金 1億円未満	(111)	17	24	▲ 7	▲ 3
資本金 1億円以上	(27)	15	33	▲ 18	0

不明分は除く、（　　）は回答企業数

図１．全般的業況のＤＩ推移



２．業種別ＤＩ

業況（前期比）、売上・利益（前年同期比）

○製造業（図２、次頁表２）

前期比悪化

今期の全般的業況ＤＩは、前期比６Ｐ悪化して「▲11」となった。分野別では、「機械器具」「電気電子部品」「その他」はマイナスを解消したが、「窯業土石」「化学製品」「繊維製品」「木材木製品」は、「受注の減少」「コストの増加」などからマイナスに転じた。

来期は、「受注増による増産」や「夏物商品の製造」等により、ＤＩは「０」と11Ｐ改善の見込み。

図２．製造業ＤＩ

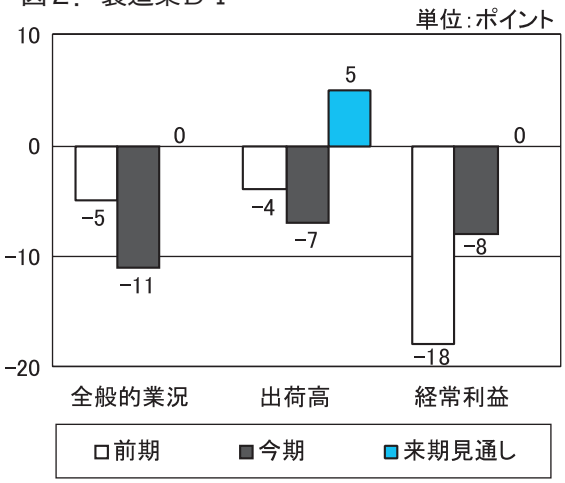


表２．製造業９分野における業況ＤＩ

単位：%、ポイント

業　種	好転	不変	悪化	今期DI	前期DI
食料品・飲料	16	56	28	▲ 12	▲ 18
繊維製品	0	71	29	▲ 29	15
木材木製品	13	60	27	▲ 14	7
化学製品	0	67	33	▲ 33	33
窯業土石	0	20	80	▲ 80	20
機械器具	17	66	17	0	▲ 25
金属製品	13	62	25	▲ 12	▲ 20
電気電子部品	33	67	0	33	▲100
その他製造業	28	52	20	8	▲ 4

○建設業（図３）

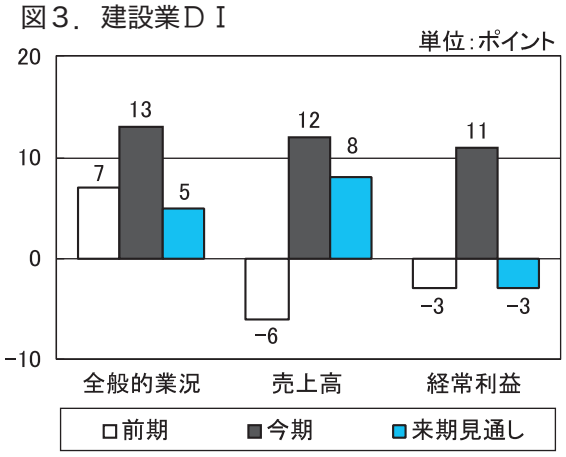
前期比改善

今期の全般的業況ＤＩは、前期比６Ｐ改善して、「＋13」となった。

公共工事が年度初めに減少した等「悪化」の回答が一部にあるものの、「県外の案件を受注」「消費税率の引上げを見越した設備投資や住宅建築の案件増」など、「好転」の回答も多かった。

来期は、「公共工事の増加」「営業力の強化」等、「好転」の回答が多いものの、「今後の見通しが不透明」等、「悪化」の回答も増え、ＤＩは「＋５」の見込み。

図３．建設業ＤＩ



○卸小売業（図４）

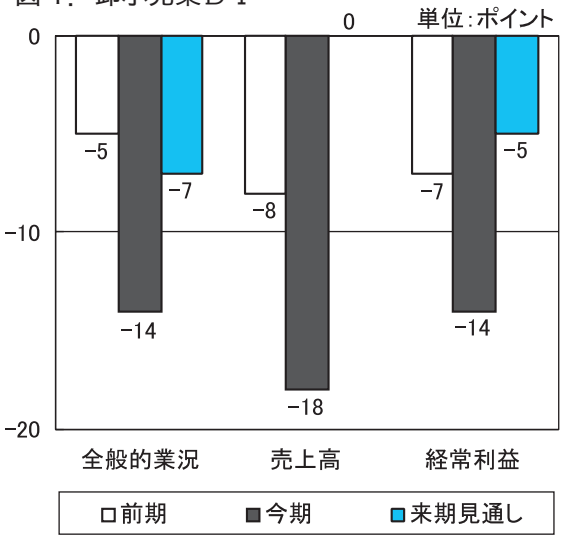
前期比大幅悪化

今期の全般的業況ＤＩは「▲14」と、前期比９Ｐ悪化した。

「春物商品の売上増」など季節的要因から「好転」の回答は一部にあるものの、「燃油の高騰」「競争の激化」などで、「悪化」の回答が上回った。

来期は、「競合店の出店」「仕入れ単価の上昇」「燃油販売量の減少」などで「悪化」を見込む回答が多いものの、「中元商戦」など「好転」の回答もあり、ＤＩは「▲７」に改善する見込み。

図４．卸小売業ＤＩ



○サービス業（次頁図５）

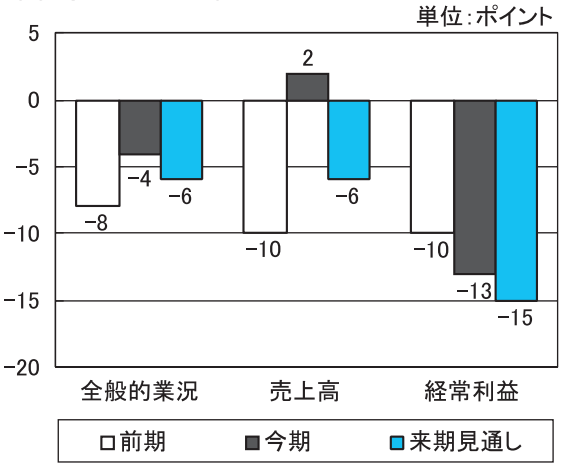
前期比改善

今期の全般的業況ＤＩは「▲４」と、前期比４Ｐ改善した。

「春の行楽シーズン」「人手不足による人材派遣の依頼増」「インバウンド増による売上増加」など、「好転」の回答が増えた。

来期は「夏休みの需要増」「新たな顧客の開拓」等、「好転」の回答があるものの、「競争の激化」「人件費の増加」「業務の縮小」等、「悪化」も多く、ＤＩは「▲６」へ悪化する見込み。

図５．サービス業ＤＩ



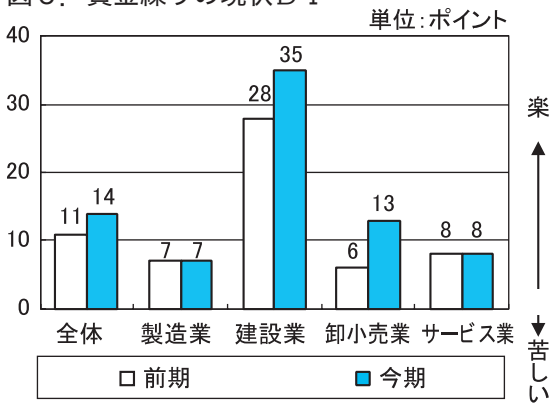
３．資金繰りの現状（図６）

全体の資金繰りはやや改善

資金繰りの現状ＤＩ（「楽」－「苦しい」）は、「全体」で「＋14」と前期比３Ｐ改善した。

業種別は、建設業、卸小売業が前期比改善し、製造業、サービス業は横ばいとなった。

図６．資金繰りの現状ＤＩ



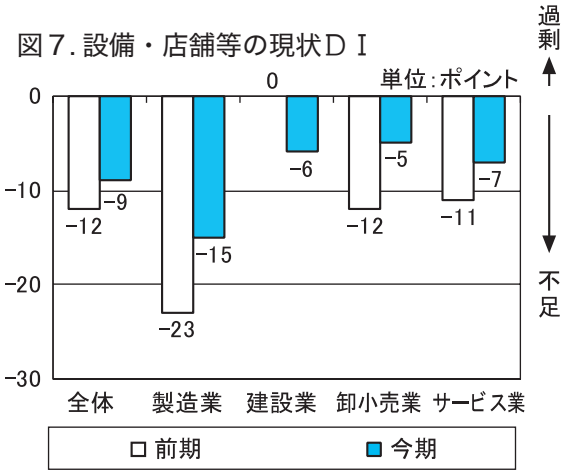
４．設備・店舗等の現状（図７）

全体では、やや改善

設備・店舗等の現状ＤＩは「全体」で「▲９」と、前期比３Ｐ改善した。

業種別では、製造業、卸小売業、サービス業で前期より「不足」の幅が縮小した。

図７．設備・店舗等の現状ＤＩ



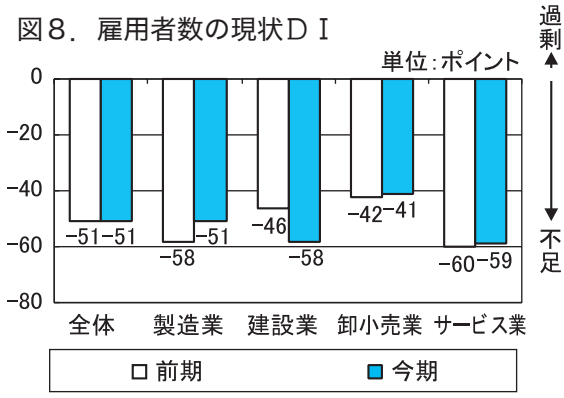
５．雇用者数の現状（図８）

不足の状態は変わらず

雇用者数の現状ＤＩは、「全体」で前期比横ばいの「▲51」となった。

業種別では、製造業は「▲51」と、不足の幅が７Ｐ縮小したが、建設業は、「▲58」と不足感が強まった。

図８．雇用者数の現状ＤＩ



６．平成30年夏季賞与支給状況

（次頁図９、表３）

“１人当たり”はわずかに上昇

平成30年夏季賞与支給（見込み）総額は、全体で前年比「横ばい（57.6％）」が最も多く、業種別では、卸小売業の66.2％が「横ばい」と回答した。ただ、１人当たりの平均支給状況は、全体の倍率が「1.49倍」、支給額が「31万円」と、前年をわずかに上回った。

図９．平成 30 年夏季賞与支給（見込み）総額（前年比）

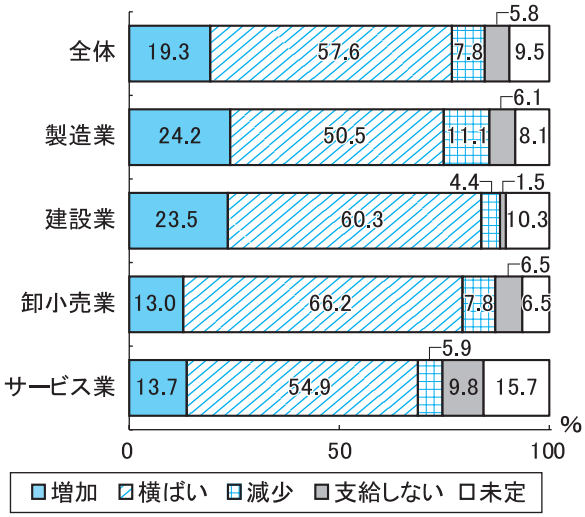


表３．平成 30 年夏季賞与支給（見込み）１人あたり平均支給状況

単位：倍、万円

賞与／業種	倍率		支給額	
	H29年	H30年	H29年	H30年
全　体	1.48	1.49	30	31
製　造　業	1.40	1.45	28	28
建　設　業	1.54	1.57	34	36
卸 小 売 業	1.63	1.58	30	32
サービス業	1.34	1.34	27	30

（「支給なし」「未定」「不明分」を除いた企業（250 社）の平均値）

７．平成29年度の採用者数（表４、図 10）

「中途採用」が最多

平成29年度の採用者数は、全体で1,854人、「うち、県内」が1,406人（構成比75.8％）、外国人は61人（同3.3％）となった。

業種別では、製造業（752 人）が最も多く、サービス業（636 人）と続いた。「うち、県内」の採用者数は、各業種で７～８割を占めた。外国人は製造業が 50 人を採用した。

履歴別では、「中途採用」が1,243人［うち、県内は 926 人（構成比 74.5％）］で、職業経験を持つ者を多く採用する傾向にある。

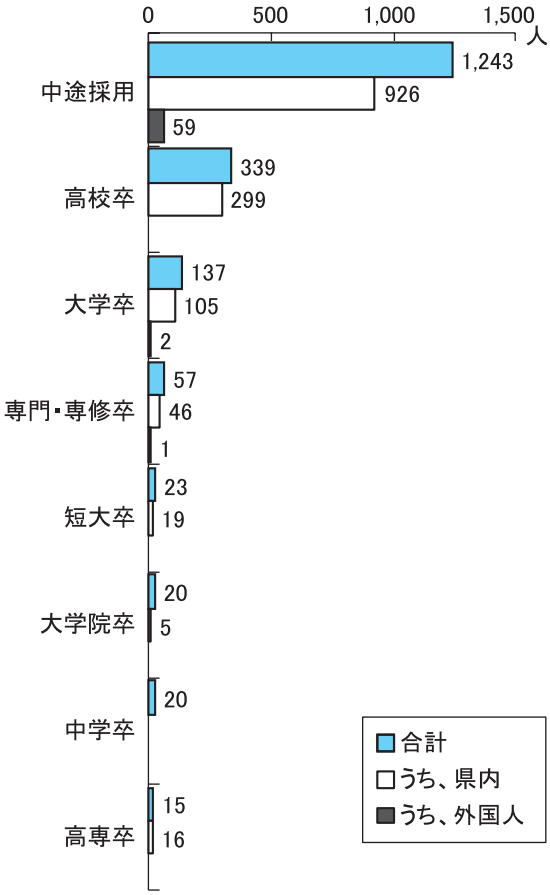
表４．平成 29 年度の採用者数（業種別）

単位：人、％

採用者数／業種	全　体	うち、県内	うち、外国人
合　　計	1,854	1,406（75.8）	61（3.3）
製　造　業	752	544（72.3）	50（6.6）
建　設　業	240	189（78.8）	2（0.8）
卸 小 売 業	226	170（75.2）	7（3.1）
サービス業	636	503（79.1）	2（0.3）

（企業数 ： 216 社）

図 10．平成 29 年度の採用者数（履歴別）



（企業数 ： 216 社）

今回の調査では、業況判断ＤＩが前期比悪化したものの、来期は改善が見込まれる。夏季賞与では、１人当たり支給額がわずかに増えた。平成29年度の採用者数は、中途採用が最も多く、業種では製造業が最も多かった。製造業は外国人も多く採用していた。雇用者数の不足感が強まるなか、今後とも企業の人材確保の状況を注視する必要がある。　（勝池）

第 93 回企業動向アンケート結果（業種別）

		＜今期見込み＞				＜来期見通し＞			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	ＤＩ (A)－(C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	ＤＩ (A)－(C)
アンケート回答 企業の全般的業況	全　体	19	57	24	▲ 5	15	69	16	▲ 1
	製　造　業	16	57	27	▲ 11	15	70	15	0
	建　設　業	27	59	14	13	15	75	10	5
	卸 小 売 業	16	54	30	▲ 14	14	65	21	▲ 7
	サービス業	17	62	21	▲ 4	13	68	19	▲ 6
売上（出荷）高	全　体	25	46	29	▲ 4	21	61	18	3
	製　造　業	22	49	29	▲ 7	20	65	15	5
	建　設　業	32	48	20	12	23	62	15	8
	卸 小 売 業	19	44	37	▲ 18	21	58	21	0
	サービス業	28	46	26	2	19	56	25	▲ 6
経常利益	全　体	22	50	28	▲ 6	17	62	21	▲ 4
	製　造　業	22	48	30	▲ 8	20	60	20	0
	建　設　業	27	57	16	11	14	69	17	▲ 3
	卸 小 売 業	19	48	33	▲ 14	17	61	22	▲ 5
	サービス業	23	41	36	▲ 13	13	59	28	▲ 15

		現　状			
		楽 過剰 (A)	普通 適正 (B)	苦しい 不足 (C)	ＤＩ (A)－(C)
資金繰り	全　体	27	60	13	14
	製　造　業	20	67	13	7
	建　設　業	42	51	7	35
	卸 小 売 業	27	59	14	13
	サービス業	23	62	15	8
設備・店舗等	全　体	7	77	16	▲ 9
	製　造　業	7	71	22	▲ 15
	建　設　業	4	86	10	▲ 6
	卸 小 売 業	10	75	15	▲ 5
	サービス業	6	81	13	▲ 7
雇用者数	全　体	4	41	55	▲ 51
	製　造　業	5	39	56	▲ 51
	建　設　業	3	36	61	▲ 58
	卸 小 売 業	3	53	44	▲ 41
	サービス業	4	33	63	▲ 59

※回答社数構成比％
ＤＩは％ポイント